

知事公室における随意契約の実績（令和元年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	広報課	平成31年度 県政広報テレビ番組製作・放送業務委託	平成31年 4月1日	40,199,760	有限会社シー・エム・シー	沖縄県那覇市鏡原町29 番地17号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、2社から応募があった。企画提案内容について、選定委員会において審査したところ、番組コンセプト・キャスティング・演出方法等、県政広報番組に相応しい企画提案と判断されたため契約の相手方として選定した。	
2	広報課	平成31年度 沖縄県広報誌「美ら島沖縄」制作等委託業務	平成31年 4月1日	19,180,800	株式会社東洋企画印刷	沖縄県糸満市西崎町4丁 目21-5	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ5社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案はデザイン性、企画性に優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
3	広報課	行財政情報サービス「iJAMP」利用契約	平成31年 4月1日	15,130,800	株式会社時事通信社	東京都中央区銀座5丁目 15-8	第167条の2 第1項第2号	国及び各都道府県の施策の情報等の報道に関しては、時事通信社のiJAMPが最も理解しやすく県政の参考資料として欠かせないものとなっている。また、同社の行財政情報サービスは最も歴史が古く、信頼性が高いため多くの都道府県に設置され情報提供を行っている。このため、同社を選定した。	特命随意 契約
4	広報課	新聞記事情報等の提供利用サービス「ELNET」利用契約	平成31年 4月1日	1,138,000	株式会社エレクトロニック・ライブラリー	東京都品川区西五反田8 丁目11番13号	第167条の2 第1項第2号	ELNETは、(株)エレクトロニック・ライブラリー独自の主要新聞紙を横断的にカバーする我が国最大の記事原文データベースであり、県政の参考資料として欠かせないものである。また、同社は多くの官公庁とも契約を締結し貴重な情報を提供している実績がある。このため、同社を選定した。	特命随意 契約
5	基地対策課	平成31年度 沖縄県ワシントン駐在員活動事業委託業務	平成31年 4月1日	66,801,195	ワシントンコアL.L.C.	アメリカ合衆国メリーランド州ベセスダ市イーストウエスト通り4500番地スイート730号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の企画提案内容が優れていることから、契約の相手方として選定した。	

知事公室における随意契約の実績 (令和元年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
6	基地対策課	平成31年度 有識者連携等 推進事業	平成31年 4月25日	16,127,100	ワシントンコアL.L.C.	アメリカ合衆国メリーランド州ベセスダ市イーストウエスト通り4500番地スイート730号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の企画提案内容が優れていることから、契約の相手方として選定した。	
7	基地対策課	令和元年度 他国地位協定 調査(基礎情報 収集)委託業務	令和元年 6月18日	4,179,600	株式会社アミット	東京都中央区日本橋兜町13-1 兜町借成ビル別館9階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、2社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の企画提案内容が優れていることから、契約の相手方として選定した。	
8	防災危機管理課	沖縄県消防防災ヘリコプター導入検討支援業務	令和元年 5月21日	10,296,188	学校法人ヒラタ学園共同企業体 ①学校法人ヒラタ学園 ②エアロファシリティ株式会社 ③株式会社沖縄コングレ	①大阪府堺市西区鳳西町3丁712-1 ②東京都港区新橋4-7-26 東洋海事ビル8F ③沖縄県那覇市久茂地3-1-1 日本生命那覇ビル	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成29年度から消防防災ヘリ導入に向けた取り組みを行っている継続事業で、令和元年度は、前年度に実施した市町村との合意形成を図るための説明会や県民意識の醸成を図るためのシンポジウムの開催等を踏まえ、消防防災ヘリ導入に向けた具体的な取り組みを実施する。これらの取組を、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、前年度と同一の社を契約の相手方とした。なお、平成29年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用し、後続する一連の契約に係る経費及び委託内容についても評価を行った。	特命随意契約
9	防災危機管理課	危険物取扱者免状及び消防設備士免状作成業務	平成31年 4月1日	4,895,213	一般財団法人 消防試験研究センター	東京都千代田区霞が関一丁目4番2号 大同生命霞が関ビル19階	第167条の2 第1項第2号	消防法第13条の5及び第17条の9で総務大臣の指定する者が要件となっており、条件を満たす業者が1者のみであった。	単価契約

知事公室における随意契約の実績 (令和元年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
10	辺野古新 基地建設 問題対策 課	令和元年度 普天間・辺野古 新基地建設問 題に係るシンポ ジウム開催等 業務委託	令和元年 5月10日	10,434,999	特定非営利活動法人 新外交イニシアティブ 代表理事 猿田 佐世	東京都新宿区新宿1-1 5-9 さわだビル5F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の企画提案内容が優れていることから、契約の相手方として選定した。	